

# 第39期 決算公告

岐阜市神田町七丁目12番地  
十六電算デジタルサービス株式会社  
代表取締役 西部里美

## 貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>8,092,584,137</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,564,294,681</b>
現金預金	7,949,856,455	買掛金	50,694,370
売掛金	41,721,346	未払金	20,194,784
契約資産	18,197,414	未払費用	6,818,986
商品	8,679,906	契約負債	15,150,048
仕掛品	1,012,343	回収代金預り金	5,419,116,806
前払金	13,370,142	預り金	676,230
未収金	59,610,539	リース債務	11,482,560
未収法人税等	155,764	未払法人税等	4,080,600
貸倒引当金(流動)	△ 19,772	未払消費税等	8,065,000
		仮受金	23,227
		賞与引当金	25,715,070
		役員賞与引当金	2,277,000
<b>固定資産</b>	<b>312,671,066</b>	<b>固定負債</b>	<b>76,362,420</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>52,821,649</b>	長期未払金	395,000
建物附属設備	6,080,945	リース債務	40,725,720
器具及び備品	11,378,385	退職給付引当金	35,241,700
リース資産	35,362,319		
<b>無形固定資産</b>	<b>44,385,005</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,640,657,101</b>
電話加入権	3,044,240		
電気通信施設利用権	587,880		
ソフトウェア	23,906,924		
リース資産	16,845,961		
<b>投資その他の資産</b>	<b>215,464,412</b>		
投資有価証券	38,206,595	<b>株主資本</b>	<b>2,759,708,135</b>
差入保証金	131,340,000	資本金	360,800,000
長期前払費用	3,166,668	<b>資本剰余金</b>	<b>270,800,000</b>
その他の投資	4,800,000	資本準備金	270,800,000
繰延税金資産(固定)	37,951,149	<b>利益剰余金</b>	<b>2,128,108,135</b>
		利益準備金	9,000,000
		その他利益剰余金	2,119,108,135
		別途積立金	900,000,000
		繰越利益剰余金	1,219,108,135
		(当期純損失)	(40,721,974)
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,889,967</b>
		その他有価証券評価差額金	4,889,967
		<b>純資産合計</b>	<b>2,764,598,102</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,405,255,203</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,405,255,203</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他の有価証券

- ・時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）
- ・時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・・・最終仕入原価法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額を零としております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづく予想損失率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金は、従業員の自己都合退職給付に備えるため、当期末の要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金は、従業員賞与の支給に備え、当期に属する額を計上しております。

④ 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額もしくは支給見込額のうち当期に属する額を計上しています。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売又はサービスの提供から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### ・商品販売及びソフトウェア開発

主に情報通信機器の販売、ソフトウェアの受託開発を行っております。情報通信機器の販売は商品の引渡し時点において収益を認識し、ソフトウェアの受託開発については契約に基づき履行義務の進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。ただし、工期がごく短い場合は一時点に収益を認識しております。

##### ・保守サービス

主に前項に係る機器及びソフトウェアの保守サービスを行っております。保守サービスについては契約に基づき履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

##### ・収納代行サービス

主に口座振替やコンビニ収納等の集金代行サービスを行っております。集金代行サービスについては契約に基づき履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数  
普通株式

3,200 株

(2) 配当に関する事項  
該当事項はありません。